

貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	183,534	流動負債	78,607
現金及び預金	88,806	買掛金	17,340
売掛金	83,782	未払金	16,071
仕掛品	1,527	未払費用	10,437
貯蔵品	2,074	未払法人税等	15,713
未収入金	185	未払消費税等	11,486
前払費用	3,787	預り金	3,000
繰延税金資産	3,369	賞与引当金	4,556
固定資産	45,774	固定負債	21,946
有形固定資産	37,179	退職給付引当金	16,723
建物	10,521	資産除去債務	5,222
機械装置	4,519	負債合計	100,553
車両運搬具	1,217	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,623	株主資本	128,756
土地	19,297	資本金	50,000
無形固定資産	154	利益剰余金	78,756
電話加入権	154	利益準備金	5,340
投資その他の資産	8,440	その他利益剰余金	73,416
繰延税金資産	8,411	繰越利益剰余金	73,416
その他	29	純資産合計	128,756
資産合計	229,309	負債純資産合計	229,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	505,535
仕 入 高	148,693
外 注 費	9,729
当 期 製 造 原 価	226,739
売 上 原 価	385,161
売 上 総 利 益	120,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,287
営 業 利 益	45,086
営 業 外 収 益	87
受 取 利 息	11
そ の 他	75
営 業 外 費 用	0
そ の 他	0
経 常 利 益	45,173
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	45,173
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,760
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,736
当 期 純 利 益	29,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当 期 首 残 高	50,000	5,340	42,719	98,059	98,059
会計方針の変更による 累積的影響額			1,546	1,546	1,546
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	5,340	44,266	99,606	99,606
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	29,149	29,149	29,149
当期変動額合計	—	—	29,149	29,149	29,149
当 期 末 残 高	50,000	5,340	73,416	128,756	128,756

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～18年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付

債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が2,423千円減少し、期首の繰越利益剰余金が1,546千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。